

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **松戸市** (都道府県: 千葉県)  
 本事業の担当部局名 **子ども部子ども政策課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3_1_3 妊娠・出産、子育て支援情報の「見える化」支援				
個別事業名	LINE版子育てポータル機能配信事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	令和4	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,716,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)				
	<p>&lt;地域における実情と課題&gt;                  松戸市は、平成22年から令和2年までの10年の間に、出生数4,121人⇒3,272人、出生率8.5⇒6.8、婚姻数2,908件⇒2,082件、婚姻率6.0⇒4.3と全てにおいて減少傾向にある。背景として、未婚化・晩婚化の進展が大きな要因であり、若年層が「出生・子育てがしにくい社会」と認識されていることが課題であると考えられる。                  そこで、松戸市の強みである「都心に近いため、子どもを産み・育てながら就業もしやすいまち」といった高いポテンシャルを生かし、各種施策を講じることで、出生率の増加につなげる必要がある。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                  松戸市総合計画において、「多世代がともにいきいきと思いに暮らすことができるまち やさシティ、まつど。～つよくなやかに みんなで松戸の新たな時代を創ろう～」を松戸市の将来都市像として描き、6つの基本目標のうちの1つである「子育て・教育・文化を軸としたブランドづくり」のため、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるとともに、子育て世代にも魅力的な「子育てしやすいまち」として選ばれるまちづくりを進めるため、以下のように本事業を位置づけている。                  基本目標1 子育て・教育・文化～子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり～                  1-1 安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもが健やかに育つ環境づくり                  (2) 家庭で安心して子どもを産み、育てることができる</p> <p>本事業は、子育てしやすいまちづくりを推進する中で、子育て世帯をメインとした市民に育児や子育てに必要な情報をわかりやすく提供するため、LINEを利用して情報を一元的に配信する。子育ての支援を必要としながらも、本市にどのような支援があるのか分からない、入手方法が分からないといったニーズに応え、地域の子育て支援情報を「見える化」することにより、子育てに温かい社会づくりを図る取り組みとして、少子化対策を図るものである。</p>				
	(本個別事業における現状と課題)				
	<p>令和4年11月に松戸市子育て情報LINE公式アカウントとして事業を開始し、直近の登録者数が約13,000人である。利用者の子育て状況等を受信設定アンケートで聞き取り、細やかなセグメント配信を行うため定期的受信設定を促しているが、設定をしている登録者が全体の約2割程にとどまっている。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	(課題への対応)				
	<p>引き続き利用者のニーズにあった情報を受信できるメリットを効果的に伝えながら、定期的受信設定アンケートへの登録を促す通知を行う。受信設定をしている登録者を増やしセグメント配信を活用することによって、幅広い年代の子どもを持つ市民のニーズにあった情報を届け、居住地区や欲しい情報に応じたきめ細やかでタイムリーな情報発信を行える体制を整える。</p>				
	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	子育て情報LINEの配信	<p>子育てしやすいまちづくりを推進する中で、子育て世帯をメインとした市民に育児や子育てに必要な情報をわかりやすく提供するため、LINEを利用して情報をタイムリーに配信する。                  また、令和5年度より開始予定の「マイ・サポート・スペース事業」において虐待の予防と妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える取り組みを進めていくにあたり、利用者が拠点施設として「マイ・サポート・スペース」を登録するツール等としても活用していく。</p> <p>【主な機能】                  ①子どもの年齢や住んでいる地区や、配信を希望する情報を事前に登録すると、自分に合った情報をプッシュ通知で受信可能。(セグメント配信)                  ②位置情報から近くの子育て施設を簡単に検索。(施設検索機能)                  ③画面下方のリッチメニューをタップすることで、知りたい情報に素早くアクセスが可能(リッチメニュー)                  ④妊娠週数や子どもの月齢に応じた子育てのアドバイスなどの情報(医師が監修)を子どもの成長に合わせてタイムリーに配信(まつどDE子育てLINE)</p>	○	○
2					
3					

【次年度以降に向けた事業の方向性】					
【次年度以降に向けた事業の方向性】 利用状況(登録者数・登録者の内訳)や利用者アンケート(満足度等)によりニーズ把握に努め、今後の事業メニューの拡充等について検討する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					
近隣自治体における導入実績(東京都渋谷区、神奈川県鎌倉市等)					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	子育て支援の取組みへ満足している市民の割合		%	35%(令和11年度)	29.3%(令和元年度)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.16	
	婚姻件数		件	2058	
	婚姻率			4.3	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	LINE版子育てポータル登録者数		人	15000	13000
	<アウトカム>				
	利用者アンケートによる満足度		%	80	未実施
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7		千葉県との連携として「千葉県ホームページでの掲載及び、千葉県で運用している「チーパス・スマイル(スマートフォンアプリ及びウェブサイト)」を活用し、事業の周知を図る。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8		該当なし			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。結婚新生活支援事業は、①のみ記載が必要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つけた課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

## 積算内訳書

1. 地方自治体名	千葉県松戸市		
2. 個別事業名	LINE版子育てポータル機能配信事業		
	対象経費支出予定額:	1,716,000	円

## 3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1	使用料及び賃借料	年間使用料 ・月額利用料 70,000円/月*12か月=840,000円 ・きずなメール連携オプション費用 30,000円/月*12か月=360,000円 ・予約機能オプション費用 30,000円/月*12か月=360,000円 ・消費税(10%) 156,000円	1,716,000	1,716,000	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			1,716,000	1,716,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	1,716,000	0	0	0	1,716,000
交付対象事業費	0	1,716,000	0	0	0	1,716,000

(参考) 上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(a)	KPIで設定した参加割合(b)	計算に使う人数(Y = a×b)	一人当たりコスト(X÷Y)
1					0	0
2					0	0
3					0	0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。